

用途地域の指定のない区域内における建築物の容積率、 建蔽率及び各部分の高さの指定について

1 内 容

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 52 条第 1 項第 8 号、第 53 条第 1 項第 6 号、第 56 条第 1 項第 1 号及び第 2 号ニの規定に基づき、都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域内における建築物の容積率、建蔽率及び各部分の高さ制限（以下「建築形態制限」という。）を次のとおり指定する。

区域	法 52 条第 1 項第 8 号 の規定に基 づく数値	法 53 条第 1 項第 6 号 の規定に基 づく数値	法第 56 条 第 1 項第 1 号の規定に 基づく、法 別表第 3 （に）欄 5 の項の数値	法第 56 条 第 1 項第 2 号ニの規定 に基づく数 値
【新潟市東区】 古湊町の一部	10 分の 8	10 分の 3	1.5	2.5

2 理 由

用途地域の指定のない区域内における建築形態制限については、特定行政庁が土地利用の状況等を考慮し当該区域を区分して制限内容を指定することとされ、指定に際し、都市計画審議会の議を経ることと規定されている。このため、この度の都市計画区域区分の変更により用途地域が無指定となる区域に係る建築形態制限を指定するものである。